
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1220 号 平成 27 年 1 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 27 年度第 3 回）を開催し、森会長が出席	
◇ 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席	
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、平成 27 年度地方財政対策等について 意見交換	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 訃報	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 27 年度第 3 回）を開催し、森会長が出席

1 月 9 日、「国と地方の協議の場」が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、「経済対策」、「平成 27 年度予算編成及び地方財政対策」、「地方創生、地方分権改革の推進」について協議を行った。

冒頭、安倍総理大臣からは、「デフレからの脱却、国と地方を通じた経済再生と財政健全化の両立を最重要課題とし、昨年末には個人消費のテコ入れと地方経済の底上げ等を図り、経済の好循環を全国津々浦々に拡大していくため、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策をとりまとめた。今年は地方創生に向けた取り組みが本格化する年となる。大切なことは、あくまでも地方が自ら考え、行動し、そして計画を起こしていくことである。経済対策に盛り込んだ支援策も活用していただき、情熱あふれる地方版総合戦略を速やかに策定していただきたいと期待している政府として、手厚い支援という言葉はあまり今まで聞かなかつたものであるが、しっかり支援していきたい。首長の皆さんが強力なリーダーシップを発揮し知恵を競い合ってくださいと期待している。また、地方分権改革の推進は、地方創生の極めて重要なテーマである。政府としても積極的に

受け止め、速やかに対応方針を取りまとめていく」との発言があった。

協議に入り、甘利大臣から「経済対策、平成 27 年度予算編成及び地方財政対策について」、石破大臣から「地方創生、地方分権改革の推進」について説明が行われた。

森会長からは、「景気が回復基調にあると言われながらもまだまだ全国の隅々まで来ていないので歳出特別枠などによる必要な歳出は確実に確保していただきたい。消費税、地方消費税引き上げの延期により、社会保障や子ども子育て支援新制度の開始に支障が生じることのないように特段のご配慮をいただきたい。国民健康保険については、都道府県への移管に向けて検討をされているところであるが、その実現を円滑に進めるためにも、保険者への財政支援の拡充、特に 1,700 億円について確実に実施をしていただきたい。当初予算において地方の行政運営に必要な財政需要を的確に把握をしていただき、もちろん地方の創意工夫という中でいえば単独事業を含めて的確に地方財政計画に反映していただいて、一般財源総額を確保していただきたい。地方創生の総合戦略の策定など、地方創生の取組についてしっかりとした方向が示され自由度の高い交付金が設けられたことについて感謝を申し上げたい。そのうえで、地方の状況は千差万別であるので、地方の個性、独自性を十分尊重いただけるような運用をしていただきたい。国がまた物差しを 1 つ決めて、それに合わせるということを考えていないということは分かっているが改めて申し上げたい。また、各省庁の縦割りの弊害を取り除くことに全力を上げていただきたい。農地制度改革はいろいろ精力的に検討していただいていることに感謝申し上げたい。これは、地方創生の行方を占う試金石と思っている。農地政策に市町村長と一緒に考えるという前向きな方向に進んでいると確信しているので、なお一層、宜しく願いしたい」等を発言した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2015/01/270109kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に地方六団体等の代表が出席

1 月 7 日に開催された「自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議」に副会長の高橋・高岡市長をはじめ地方六団体等の代表が出席。

地方六団体からは、石井・富山県知事(全国知事会地方税財政常任委員長)が代表して、①地方一般財源・地方交付税の総額確保、②社会保障財源の確保、③法人実効税率引下げの代替財源の確保等、④地方創生の推進等について要請した。

また、指定都市市長会からは、会長の林・横浜市長が出席し、①多様な大都市制度の早

期実現、②地方交付税総額の確保、③車体課税見直しに伴う減収分への確実な財源措置、④女性がより一層活躍できる社会の実現について要請した。

さらに、全国基地協議会からは、会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきことから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成 27 年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

これを受け、高市・総務大臣からは、平成 27 年度税制改正大綱のとりまとめに対するお礼の発言の後、「地方財政対策に当たっては、地方六団体等の要請を踏まえて対応したい、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額については本年度を上回る額を確保したい、地方創生に関する経費については地方が自主的な取り組みを進めることができるよう地方財政計画の歳出に盛り込みたい」等の発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/01/270107soumubukai.php

[財政部・社会文教部]

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、平成 27 年度地方財政対策等について意見交換

1 月 8 日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各代表が、総務省からは高市・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。会議では、高市・総務大臣から冒頭あいさつがあり、続いて、総務省の佐藤・自治財政局長から、平成 27 年度地方財政対策の見通しについて説明があった。その後、意見交換が行われた。

森会長からは、冒頭、固定資産税の償却資産課税に関する税制措置や、ゴルフ場利用税について現行制度が維持されたことへのお礼を申し上げた後、①二輪車に係る軽自動車税の税率引上げについて、1 年延期されたが、政府において十分な説明を行うこと、②平成 27 年度地方財政対策について、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額を確保するとともに、歳出特別枠等により必要な歳出を確実に確保すること、③国民健康保険問題について、保険者への財政支援の拡充 1,700 億円を早急かつ確実に実施すること。また、後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を優先的に活用した追加公費導入により、国民健康保険の財政基盤強化を図ること、④公務員給与制度の総合的見直しについて、地方と都市部の格差が一層拡大することがないように適切な措置を講じることについて要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/01/270108rokudantai.php

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 1月9日(金) ≫

「第85回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、「医療保険制度改革骨子(案)」について審議を行った。本会から岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席した。

岡崎・高知市長からは、国保制度について、①国の財政支援の責任を明確にしていきたい、②保険者支援制度の拡充1,700億円を平成27年度から完全実施していただきたい、③後期高齢者支援金の全面総報酬割導入により生じる国費を国保に優先的に投入していただきたい、④都道府県と市町村の役割分担については、給付等の実務的な課題が残されており、今後、詰め協議をしていきたい、⑤今回は制度発足以来50年ぶりの大改革であり、平成30年度の都道府県国保移行後に微調整が必要となるため、法律に見直し規定を入れていただきたい、⑥今回の国保改革は、医療計画や医療費適正化計画を策定する都道府県が保険者を担うべきという流れであり、その方向性は間違っていない等の発言を行った。

横尾・多久市長からは、国保制度について、①都道府県が健全な財政運営を行えるよう、国費を最優先に活用し、国として都道府県国保がさらに前進するよう努力をお願いしたい、②財政基盤の強化だけでなく、今後とも保険者機能の向上や効率化を図ることが重要であり、将来的な保険者の統合や一本化等の検討も含め、地方と十分協議していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 1月15日(木) 10:00 ≫

「第6回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」が開催され、B型肝炎ワクチン等について審議。本会から亀井・名張市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
1月11日	京都府長岡京市	中小路 健吾	なかこうじけんご	1期(新任1月18日)
1月11日	佐賀県武雄市	小松 政	こまつただし	1期(新任1月11日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 吉住・台東区長が逝去

東京都台東区長・吉住 弘氏（73歳）は、1月7日（水）、逝去されました。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月13日～2月6日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
1月21日	17:00	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	ANAインターコンチネンタル東京(ギャラクシーⅢ)	経 済 部
1月21日	18:30	港湾関係団体新春賀詞交歓会	ANAインターコンチネンタル東京(プロミネンス)	経 済 部
1月27日	14:00	第34回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第1会議室)	行 政 部
1月27日	15:45	第13回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館(ホールA)	行 政 部
1月27日	16:00	第2回新たなまちづくりを考える研究会	全国都市会館(第2会議室)	経 済 部
1月27日	17:00	副会長・支部長会議	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
1月28日	9:30	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第6会議室)	企画調整室
1月28日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	行 政 部
1月28日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	財 政 部
1月28日	10:00	社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールII)	社会文教部
1月28日	10:00	経 済 委 員 会	全国都市会館(第1会議室)	経 済 部
1月28日	11:00	(公財)全国市長会館理事会	全国都市会館(第3・第4会議室)	管 理 部
1月28日	12:15	政策推進委員会	全国都市会館(第2会議室)	企画調整室
1月28日	13:10	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
1月28日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室

1月28日	15:15	少子化対策・子育て支援に関する研究会	日本都市センター（オリオン）	企画調整室
-------	-------	--------------------	----------------	-------

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年1月13日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。